

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成17年		
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	18 その他の事務管理
事務事業名	01	教育委員会運営事業	
根拠法令・例規等			地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条
問担当課(室)			教育総務課施設係
合職・氏名			係長 入江章行
先電話			0869-64-1802
このシート作成に要した時間			0.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	教育委員会委員
目的(何のために)	教育の政治的中立と教育行政の安定を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定に基づき、設置された教育、学術及び文化に関する事務を担当する合議制の機関である教育委員会の運営
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	教育委員会議の充実、委員活動の活性化

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	教育委員会運営事業	教育委員会会議定例会、臨時会ほか教育委員活動に関する事務事業	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		3,204	3,205	2,604	
	必要人員(人件費)	千円	0.36人	3,525	0.44人	3,620
	事業費		6,729	6,825	3,693	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源			6,729	6,825	3,693	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
教育委員会開催回数	説明	開催回数				
結果指標	結果指標量	事業	14	17	17	
対前年比	%		-	121.4%	100.0%	
活動コスト	円		6,729,000	6,825,000	3,693,000	
単位当たりコスト	円		480,643	401,471	217,235	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
教育委員会会議開催回数	目標値(A)	12	12	12	12
	実績値(B)	14	17	17	到達目標値
	達成率(B/A)	116.67%	141.67%	141.67%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
定例会、臨時会の開催回数					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	教育行政の方向性の決定や現下の教育問題への対応などについて協議する教育委員会会議の充実と努める。教育施設の視察などを取り入れ会議の開催形態を工夫していくことで、会議の活性化を目指す。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
委員報酬の引き下げを実施した年度でコスト削減が実現した。教育関係予算、例規、諸事項の審議や、その時々々の教育に関する諸問題について協議を行い、教育行政の方向性を決定する教育委員会会議は、効率化よりもむしろ有効性を高める方向に向かうべきで、議事決定機関としての位置づけと委員の意見交換の機会を確保に努めるよう推移している。また、議事公開の原則を鑑み、適切な議事進行により運営されなければならない。	評価区分 <A~E>	B

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	教育関係予算、例規、諸行事などの審議や、その時々々の教育に関する諸問題について協議をする教育委員会会議の充実を図るため、会議開催形態の工夫などにより、的確かつ迅速な会議資料・情報の提供や適正な議事運営に努めていく。					